



# 神医 FAXニュース

## 第513号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ  
http://www.kanagawa.med.or.jp

## 菊岡正和会長が3期目

—第192回定例代議員会—

公益社団法人神奈川県医師会では役員の任期満了に伴い、令和3年6月19日開催の第192回定例代議員会において、役員の選任等が行われた。

まず、代議員会議長・副議長の選定においては、候補者が定数と同数であったため、それぞれ無投票で選定された。

次に、議事に入り、報告事項、決議事項の審議後、役員の選任等が行われた。

最初に、会長たる理事1名選任の件においては、候補者が定数と同数であったため、菊岡正和氏が無投票で選任された。

次に、副会長たる理事3名選任の件においては、定数3名に対し、※候補者4名(玉城嘉和氏、恵比須享氏、池上秀明氏、竹村克二氏)であったため、投票による選挙が行われ、開票の結果、投票総数188票のうち、池上秀明氏165票、竹村克二氏157票、恵比須享氏126票を獲得した3名が選任された。

また、理事、監事及び裁定委員の選任の件においては、候補者が定数と同数であったため、それぞれ無投票で選任された。

続いて、定款第30条第3項に基づき、理事のうち、代表理事となる会長及び副会長の選定が行われ、それぞれ、選任された候補者をもって選定された。

最後に、新執行部より、神奈川県医師会顧問委嘱の件が議案として上程され、原案どおり、大久保吉修元会長を顧問に委嘱することが決議された。

新役員の任期は、同日より、令和5年6月開催予定の定例代議員会終了の時まで。

※候補者は届出順

新役員等は、次のとおり。

会 長	菊岡正和
副会長	池上秀明・竹村克二・恵比須享
理 事	渡辺雄幸・笹生正人・渡邊知雄・高井昌彦・ 久保田毅・石井貴士・小松幹一郎・古井民一郎・ 池田信之・田村哲郎・川田剛裕・小竹伊津子・ 磯崎哲男・渡辺雅彦
監 事	高橋裕一郎・宮川弘一・武安宣明
議 長	水野恭一
副議長	丸山徳二
顧 問	大久保吉修

## 医師資格証を全会員に無料配布へ、 新規免許取得者にも

—日医—

日本医師会は全会員と新たに医師免許を取得する人を対象に、医師資格証(HPK1カード)を無料で配布することを決めた。今後、5年間で全会員への配布を目指す。本紙の取材に応じた日医の長島公之常任理事は、国全体のデジタル化推進の方針で「医療のIT化、ネットワーク化が急速に進むことは間違いない」と指摘。安全、安心なIT化のために、電子的にも資格を証明できる医師資格証は必須のものと強調した。無料配布によって「国民、患者から見て安心、安全な医療のIT化をリードしていきたい」と述べた。

医師資格証は2014年から希望者に発行を開始した。21年4月末までの発行枚数は1万8282枚で、取得率は会員が9.69%、医師全体では5.59%にとどまっている。長島常任理事は「普及率が低いから利活用の場数が少ない」という指摘の一方、「利活用の場数が少ないから普及率が低い」という指摘もあり、「鶏が先か卵が先か」という問題があったと説明した。無料配布は「まず卵を産むということだ」とし、「日医としてインフラを提供する。国、民間ベンダー、業界を含めて利活用できる環境を一緒につくっていきたい」と述べた。

日医会員の取得費用や年間利用料は全て無料とする。会員種別は問わない。非会員の年間利用料はこれまで6000円だったが、無料にし、初回と5年ごとの更新時の発行手数料も5500円(税込み)として取得しやすくする。新しく医師免許を取得する人にも無料で配布する目的について長島常任理事は、普及率の着実な向上に加えて「医師会を身近に感じていただけのではないか。日医の活動を知っていただく良いきっかけになると思う」と期待を示した。

配布に当たっては、普及率が高い熊本県医師会と茨城県医師会で6月からモデル的に配布し、負担の少ない配布方法を検討する。熊本県と茨城県の中での普及率は30~40%に上っている。熊本県医では地域医療情報連携ネットワークで、茨城県医では研修会での受け付け管理などで活用されているという。

医師資格証は現在、電子署名や実地の講習会の受け付けなどに利用できるが、さらに利用できる場面を増やす。日医は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、座学研修と同等にウェブ研修の受講管理ができるシステムを開発している。医師資格証ではこれまでもポータルサイトから研修会の受講履歴・単位の管理などができたが、新たなシステムでも本人確認などで活用する考えだ。併せて、セキュリティー強化のために日医会館にゲートを設ける予定で、入館に当たっても医師資格証を活用する。

メディファクス6/14

最	旬	医	界	
		情		報

## アルコール40%、5秒以上

—手指消毒、研究で効果確認—

新型コロナウイルスの接触感染を防ぐには、濃度が質量比で40%以上のアルコール消毒薬で5秒以上、手指消毒をすれば十分な効果があるとの研究結果を、京都府立医大の広瀬亮平助教（消化器内科）らが欧州臨床微生物学感染症学会誌に発表した。

従来は試験管内でウイルス入りの液体に消毒薬をかける方法で効果が評価されてきたが、今回は解剖検体の皮膚を使い、実使用に近い実験を組んだ。市販のアルコール消毒薬は皮膚に対する安全性評価をしてある上、濃度も世界保健機関が推奨する52%以上あるため、十分有効だとした。

実験ではまず、細胞培養に使う液に浸した皮膚片にウイルスを含んだ液体を塗って乾燥させた。さらに9種類の消毒薬を塗って一定時間後に取り除き、ウイルスの減り具合を調べた。その結果、40%以上のアルコールなら5秒でウイルスが1万分の1以下となり、極めて強い効果があることが分かった。

また、1%グルコン酸クロルヘキシジンや0.2%塩化ベンザルコニウムの製品でもウイルスは30分の1以下に減少。従来の評価法より高い効果が示され、アルコールで赤みやかゆみが出る人にとっては有効な代替品になるとした。【共同】

メディファクス6/14

## 水疱性角膜症へのiPS細胞由来代替細胞移植条件付き了承

—厚労省—

厚生労働省の厚生科学審議会・再生医療等評価部会（部会長＝福井次矢・京都大名誉教授）は6月30日、角膜移植後に水疱性角膜症を再発した患者を対象に、iPS細胞由来角膜内皮代替細胞を移植して安全性・有効性を調べる臨床研究について、関連するプロトコルの明示などを条件に、再生医療等提供基準に適合しているとして実施を認めた。慶応大病院が臨床研究の計画を申請していた。

京都大iPS細胞研究財団から提供を受けたiPS細胞を分化・誘導し、角膜内皮細胞と同等の機能を持った細胞を移植する。被験者の予定登録は臨床研究期間は2023年10月まで（最終症例の観察終了まで）と見込んでいる。 メディファクス7/1

## 島津、認知症を血液で検査

—世界初、田中氏の技術活用—

島津製作所は22日、認知症の一種アルツハイマー病の原因と見られているタンパク質「アミロイドベータ」分子を少量の血液から測定できる医療機器の販売を始めた。ノーベル化学賞受賞者でエグゼクティブ・リサーチフェローの田中耕一氏らが開発した技術を活用した。島津によると、こうした機器は世界初で、患者の負担を大幅に減らすことができるという。

アルツハイマー病は発症前から脳内にアミロイドベータが異常蓄積し、神経細胞が死滅することで起きると考えられている。蓄積の兆候が分かれば、認知機能が低下する前に治療を開始し、症状を軽くすることも期待できる。

従来の蓄積の有無を調べる検査は、脳脊髄液を採取する手法や画像検査があるが、費用が高額でできる施設も限られている。田中氏は京都市で記者会見し「今後も改良を積み重ね、世界全体として解決すべき大きな課題である認知症に対し、より多くの貢献をしていきたい」と述べた。

アルツハイマー病を巡っては今年、エーザイなどが開発した治療薬「アデュカヌマブ」が米食品医薬品局（FDA）に承認され、日本でも審査が進んでいる。【共同】

メディファクス6/24

## 介護ロボ開発へ現場のニーズ公開、開発企業を支援

—厚労省—

厚生労働省は14日、現場で求められている介護ロボットのニーズを公開し、企業がニーズを反映した介護ロボを開発できるよう支援する事業を開始したと発表した。ニーズは移乗介助、移動支援、排泄介助といったテーマごとに分類しており、国内各地にある介護ロボの開発連携のための協議会で設定した約50個のテーマを取り上げた。ニーズを解決する介護ロボの開発に関心のある企業を募集し、応募した企業には関連する技術を持った企業を紹介したり、専門家が助言したりする機会も設ける。

事業名は、「介護ロボットのニーズ・シーズマッチング支援事業」。介護ロボの開発実績のある企業だけでなく、未参入の企業や要素技術を持った企業も応募できる。同事業のホームページ（<https://www.kaigo-ns-plat.com/>）から申し込むことが可能で、応募にかかる料金は無料。希望する場合は、全国8カ所にある介護ロボットの開発拠点（リビングラボ）から支援を受けたり、現場を活用した実証試験を実施したりすることもできる。 メディファクス6/15